

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年11月27日

会社名 株式会社 但馬銀行

上場取引所

非上場

コード番号

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.tajimabank.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基

問合せ先責任者 役職名 経理証券部長 氏名 佐伯 宏之

T E L (0796)24- 2111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月27日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	7,507	(0.1)	711	(59.7)	396	(60.3)
平成14年9月中間期	7,493	(6.0)	445	(7.9)	247	(15.4)
平成15年3月期	14,822	(5.2)	914	(3.6)	466	(24.6)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	4	96	—	—
平成14年9月中間期	3	9	—	—
平成15年3月期	5	84	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 平成15年9月中間期 — 百万円 平成14年9月中間期 — 百万円  
 平成15年3月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 79,828,583 株 平成14年9月中間期 79,863,289 株  
 平成15年3月期 79,856,687 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
平成15年9月中間期	759,208	30,382	4.0	380 60	10.08
平成14年9月中間期	744,024	30,747	4.1	385 3	10.00
平成15年3月期	752,439	30,798	4.0	385 77	9.93

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 79,827,837 株 平成14年9月中間期 79,857,095 株  
 平成15年3月期 79,833,997 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金および現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	16,854	13,856	201	17,420
平成14年9月中間期	831	6,626	181	54,824
平成15年3月期	16,491	17,665	387	48,334

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当ありません。

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,100	2,100	1,000

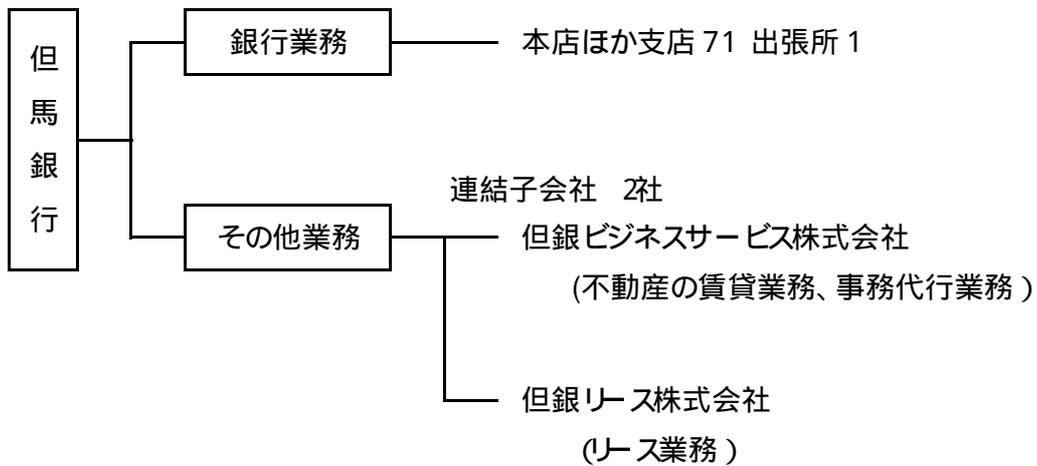
(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) (連結) 12円 51銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

なお、当行企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



## 経 営 方 針

### 1．経営の基本方針

当行は、「地域とともに発展する」という経営理念のもと、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

### 2．利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

また、内部留保金につきましては、お客様の利便性向上のための機械化投資や磐石な経営体質の構築と経営基盤の強化を図るため有効投資してまいります。

### 3．中・長期的な経営戦略

当行は、「長期経営計画」(平成13年4月～平成16年3月)において、「磐石な経営体質の構築と地域・顧客の信頼感の向上」をメインテーマに、

収益性・効率性の向上

強固な経営基盤の確立

新時代に即応した業務戦略の構築・展開

リスク管理態勢の強化と経営の健全性の向上

人材の育成と能力主義の徹底

を基本方針として、役職員一致協力して取り組んでおります。

### 4．対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、長引くデフレと景気の低迷を反映して一段と厳しさを増しております。こうしたなかで、金融庁による「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が策定され、「中小企業金融再生に向けた取組み」、「健全性確保、収益性向上等に向けた取組み」の強化など、地域の中小企業の再生および地域経済の活性化のための一段の経営努力が求められております。

当行は、こうした環境変化に対応するため、地域の皆さまのニーズを的確かつ迅速に把握して付加価値の高い金融サービスを提供し、特に融資機能を積極的に活用して収益力の向上と自己資本の充実を図り、企業価値を一層高めてまいり所存であります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当行は、経営の健全性・適切性の確保を図るとともに法令遵守（コンプライアンス）の徹底により、株主、お取引先、地域社会からの信頼に応えてまいります。

### (2) 施策の実施状況

当行の取締役会は、取締役8名で構成されており、毎月の定例取締役会や必要に応じ開催する臨時取締役会において業務執行の基本方針や経営の重要事項を協議・決定し、この方針に基づき代表取締役、各担当取締役が日常の業務執行を行っております。

当行では監査役制度を採用し、監査役4名（うち1名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役）で監査役会を構成するとともに、取締役会に監査役が出席し、経営監視機能を働かせております。

法令遵守態勢につきましては、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守に係る基本方針、遵守基準及び業務遂行に際しての問題点に係る対応策などを協議・決定しております。また、遵守すべき法令やその解説などを具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、法令遵守を実現するための具体的計画を「コンプライアンス・プログラム」として毎年策定し、その実践に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

##### 主要勘定の概況

預金は、個人取引を中心に安定した取引基盤の拡充に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は7,173億33百万円となり、前連結会計年度末比83億47百万円増加しました。

貸出金につきましては、企業の資金需要が引き続き低迷するなかで、住宅ローンなどの個人ローンを積極的に推進するとともに、財務省向け貸出金を増加しました結果、前連結会計年度末比215億18百万円増加して、当中間連結会計期間末残高は5,415億93百万円となりました。

また、有価証券は、国債、地方債などを引き受けるとともに、資産の流動性の向上と資金の効率的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比126億55百万円増加し、当中間連

結会計期間末残高は 1,269 億 95 百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末残高のうち政府短期証券は 299 億 97 百万円であり、前連結会計年度末比 99 億 99 百万円増加しました。

外国為替の当中間連結会計期間取扱高につきましては、1 億 19 百万ドルとなりました。

#### 損益の状況

短期市場金利が超低水準で推移し、運用利回りが引き続き低下する厳しい収益環境にありましたが、資金の効率的な運用・調達、コストの削減等に努めました結果、中間純利益は 3 億 96 百万円となりました。

#### (2) 平成 16 年 3 月期通期の見通し

当行グループの連結業績見通しにつきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、住宅ローンを中心とした貸出金の増加や信用リスクに見合った貸出金利の適用及び経営全般にわたる合理化・効率化によるコストの削減などを強力に推進し、収益力の強化を図ってまいります。

これにより連結経常利益は 21 億円、連結当期純利益として 10 億円程度を見込んでおります。

## 2. 財政状態

#### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比べ 374 億 4 百万円減少し、174 億 20 百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、貸出金、コールローン等の増加などにより前中間連結会計期間に比べ 176 億 85 百万円増加し、168 億 54 百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有価証券が増加したことにより前中間連結会計期間に比べ 204 億 82 百万円増加し、138 億 56 百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払等により 2 億 1 百万円となりました。

#### (2) 自己資本比率の状況

当期の連結自己資本比率は、自己資本の充実に努めました結果、平成 15 年 3 月末比 0.15 ポイント上昇し 10.08%となりました。また、単体自己資本比率も平成 15 年 3 月末比 0.16 ポイント上昇し 10.09%となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 15年 中間期末 (A)	平成 14年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 14年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	21,024	57,871	36,847	51,526	30,502
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	43,011	19,400	23,611	40,000	3,011
買 入 金 銭 債 権	94	96	2	91	3
商 品 有 価 証 券	1,278	1,566	288	1,543	265
有 価 証 券	126,995	125,703	1,292	114,340	12,655
貸 出 金	541,593	513,655	27,938	520,074	21,519
外 国 為 替	1,290	555	735	888	402
そ の 他 資 産	2,162	2,431	269	2,020	142
動 産 不 動 産	15,841	16,412	571	16,113	272
繰 延 税 金 資 産	2,563	2,173	390	2,228	335
支 払 承 諾 見 返	5,006	5,945	939	5,108	102
貸 倒 引 当 金	1,654	1,786	132	1,496	158
資 産 の 部 合 計	759,208	744,024	15,184	752,439	6,769
( 負 債 の 部 )					
預 金	717,333	699,151	18,182	708,985	8,348
外 国 為 替	15	26	11	16	1
そ の 他 負 債	2,201	2,714	513	2,687	486
退 職 給 付 引 当 金	3,117	4,252	1,135	3,692	575
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,137	1,169	32	1,136	1
支 払 承 諾	5,006	5,945	939	5,108	102
負 債 の 部 合 計	728,811	713,260	15,551	721,627	7,184
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	13	16	3	13	0
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,481	5,481	-	5,481	-
資 本 剰 余 金	1,487	1,487	0	1,487	0
利 益 剰 余 金	21,172	20,957	215	20,976	196
土 地 再 評 価 差 額 金	1,662	1,628	34	1,661	1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	589	1,196	607	1,200	611
自 己 株 式	11	4	7	9	2
資 本 の 部 合 計	30,382	30,747	365	30,798	416
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	759,208	744,024	15,184	752,439	6,769

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 15年中間期 (A)	平成 14年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 14年度 (要約)
経 常 収 益	7,507	7,493	14	14,822
資 金 運 用 収 益	5,914	6,230	316	12,290
（うち貸出金利息）	5,466	5,653	187	11,223
（うち有価証券利息配当金）	423	554	131	1,022
役 務 取 引 等 収 益	983	913	70	1,708
そ の 他 業 務 収 益	476	143	333	565
そ の 他 経 常 収 益	132	205	73	258
経 常 費 用	6,796	7,047	251	13,907
資 金 調 達 費 用	190	269	79	501
（うち預金利息）	181	230	49	428
役 務 取 引 等 費 用	523	545	22	924
そ の 他 業 務 費 用	371	85	286	538
営 業 経 費	4,886	5,432	546	10,277
そ の 他 経 常 費 用	823	714	109	1,665
経 常 利 益	711	445	266	914
特 別 利 益	42	35	7	141
特 別 損 失	49	40	9	71
税金等調整前中間(当期)純利益	704	440	264	985
法人税、住民税及び事業税	224	288	64	491
法 人 税 等 戻 入 額	-	458	458	317
法 人 税 等 調 整 額	83	368	285	352
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	0	5	5	8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	396	247	149	466

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,487	487	1,000	487
資本剰余金増加高	0	1,000	1,000	1,000
増資による新株式の発行	-	1,000	1,000	1,000
自己株式処分差益	0	-	0	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	1,487	1,487	0	1,487
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	20,976	20,881	95	20,881
利益剰余金増加高	396	255	141	475
中間純利益	396	247	149	466
土地再評価差額金取崩額	-	8	8	8
利益剰余金減少高	200	179	21	379
配 当 金	199	179	20	379
役 員 賞 与	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	1	-	1	-
利益剰余金中間期末残高	21,172	20,957	215	20,976

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年9月 中間期 (A)	平成14年9月 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成14年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	704	440	264	985
減価償却費	317	367	50	751
貸倒引当金の増加額	157	174	17	115
退職給付引当金の増減( )額	575	31	544	591
資金運用収益	5,914	6,230	316	12,290
資金調達費用	190	269	79	501
有価証券関係損益( )	18	120	138	259
為替差損益( )	1	1	2	0
動産不動産処分損益( )	47	40	7	71
貸出金の純増( )減	21,518	8,309	29,827	1,889
預金の純増減( )	8,347	8,522	175	18,356
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	411	1,254	843	1,399
コールローン等の純増( )減	3,013	19,410	16,397	40,006
外国為替(資産)の純増( )減	401	32	433	300
外国為替(負債)の純増減( )	1	2	1	11
資金運用による収入	5,980	6,743	763	12,804
資金調達による支出	215	577	362	807
その他	254	3,907	4,161	4,595
小計	16,539	1,178	17,717	15,826
法人税等の支払額	314	347	33	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,854	831	17,685	16,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	82,321	61,970	20,351	120,850
有価証券の売却による収入	1,046	5,002	3,956	13,765
有価証券の償還による収入	67,484	63,813	3,671	125,117
動産不動産の取得による支出	92	232	140	387
動産不動産の売却による収入	27	14	13	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,856	6,626	20,482	17,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	199	179	20	379
自己株式の取得による支出	3	2	1	7
自己株式の売却による収入	1	-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	181	20	387
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1	1	2	0
現金及び現金同等物の増加額	30,913	7,277	38,190	787
現金及び現金同等物の期首残高	48,334	47,546	788	47,546
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,420	54,824	37,404	48,334

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 2社
    - ・但銀ビジネスサービス株式会社
    - ・但銀リース株式会社
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法  
動産不動産  
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 5年～50年  
動 産 2年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が不能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,148百万円であります。
  - (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

## (7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他負債」は56百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

## (8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## (10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,686百万円、延滞債権額は5,568百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は728百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,647百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,632百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,087百万円であります。

## 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 664百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,208百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券31,820百万円及び貸出金6,200百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は、1,032百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

## 7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,034百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが181,034百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

## 9. 動産不動産の減価償却累計額

11,946百万円

## (中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却260百万円、貸倒引当金繰入額289百万円及び役員退職慰労金175百万円を含んでおります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年9月30日現在

現金預け金勘定	21,024	百万円
定期預け金	1,050	百万円
その他の預け金	2,553	百万円
現金及び現金同等物	17,420	百万円

## (有価証券関係)

1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価商品」を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	2,668	3,617	948	1,022	73
債 券	122,429	122,404	25	952	977
国 債	84,964	84,517	446	222	669
地方債	19,808	19,995	187	391	204
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	17,656	17,890	234	337	103
その他	656	725	69	73	4
合 計	125,754	126,747	993	2,048	1,054

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
満期保有目的の債券	-
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	248

## 4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)

該当ありません。

## (有価証券関係)

## 前(中間)連結会計年度(期間)末

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				増	減				増	減
株 式	2,804	3,200	396	681	285	2,583	2,904	320	570	250
債 券	119,912	121,599	1,686	1,706	20	108,805	110,478	1,672	1,933	260
国債	83,637	84,163	525	534	8	75,139	75,339	199	450	250
地方債	16,854	17,484	629	629	-	17,531	18,407	875	876	0
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	19,420	19,951	531	543	12	16,134	16,731	597	605	8
その他	656	629	26	-	26	656	684	28	38	10
合 計	123,373	125,430	2,056	2,388	332	112,045	114,066	2,021	2,542	520

(注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、当(中間)連結会計年度(期間)末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち増」「うち減」は、それぞれ評価差額の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当(中間)連結会計年度(期間)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は118百万円(うち株式118百万円)、前連結会計年度における減損処理額は381百万円(うち株式381百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(中間)連結会計年度(期間)末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは(中間)連結会計年度(期間)末の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち取得原価に対する月中平均時価の下落率が過去1年間に一度も30%未満になっていない場合であります。

3.時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-	-
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	273	273

4.子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

(添付資料)

株式会社 但馬銀行

(金銭の信託関係)  
当中間連結会計期間末  
該当ありません。

前(中間)連結会計年度(期間)末  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)  
当中間連結会計期間末  
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額	993
その他有価証券	993
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	403
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	589
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	589

前(中間)連結会計年度(期間)末  
(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	2,056	2,021
その他有価証券	2,056	2,021
その他の金銭の信託	-	-
( )繰延税金負債	859	821
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,196	1,200
( )少数株主持分相当額	-	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,196	1,200

(添付資料)

株式会社 但馬銀行

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	1,759	1,688	4
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。  
なお、銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,000	11	11
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	11	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前(中間)連結会計年度(期間)末

## 1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記の記載から除いております。

- 2 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	4,532	4,545	13	3,100	3,084	16

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計年度(期間)末に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	1,251	1,771
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	2,000	9	9	2,000	6	6
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計		-	9	9	-	6	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので該当ありません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。